

キャンプ座間に関する協議会第9回幹事会  
(ま と め)

1 日 時 平成23年7月1日(金) 1030~1200

2 場 所 座間市役所 3階庁議室

3 出席者

(1) 南関東防衛局

古屋企画部長、清水管理部長

(2) 座間市

小俣副市長、上沢市議会副議長、大塚市基地返還促進等市民連絡協議会副会長、  
宮代企画財政部長

4 会議の概要

(1) 開会

事務局から、本幹事会の開催までに期間を要したことについて、「本年3月11日に発生した東日本大震災により、防衛省として自衛隊の10万人態勢による災害派遣を実施し、在日米軍においてはトモダチ作戦により大規模な支援活動を実施された。また、座間市においても全庁的に震災対応をされていたため、幹事会の開催を見合わせていた。そのような状況においても、米軍との調整を断続的に行っていたが、代表幹事会から5ヶ月が経過するので、現状の確認等を行うため、幹事会を開催することとした」との説明があった。

また、本年4月の座間市の組織改編に伴い、本協議会の運営要領第5条(事務局)を改正することについては、次回の代表幹事会に諮ることとなった。

(2) 議題

① 第3回代表幹事会について

第3回代表幹事会の議事内容について確認を行った。

② 負担軽減策の具体化について

座間市から「現時点における返還手続に係る米側との調整状況と返還のスケジュールについてお示しいただきたい」との発言があり、これに対し、南関東防衛局から「防衛省としても陸自家族宿舎の建設を急ぎたいと考えており、できるだけ短い期間で日米合同委員会において返還に関する基本合意を行えるよう努力している。現在、米側との間で具体的な返還条件について調整しており、ご理解いただきたい」、「返還のスケジュールについては、現時点で確たることは申し上げられないが、日米合同委員会における基本合意後、仮に条件工事等があれば、当該条件工事等に一定の期間が必要となり、その後、返還となると考えている」

との説明があった。

これに対し、座間市から「病院に対する市民要望は極めて高いものがあり、市として病院誘致に不退転の決意で取り組むこととしている。そのため、できるだけ早期に日米合同委員会における基本合意がなされるよう、引き続き努力をお願いする。また、条件工事等があった場合には、その工事期間をできるだけ短くしていただきたい」との発言があり、これに対し、南関東防衛局から「引き続き努力する」との説明があった。

続いて、座間市から「中央即応集団（CRF）司令部の事業計画はどのようになっているのか。また、陸自家族宿舎の建設はCRF司令部のキャンプ座間移転に間に合うのか」との発言があり、これに対し、南関東防衛局から「CRF司令部の移転の時期については平成24年度末を予定しており、それに向けて工事を進めている」、「CRF司令部庁舎については、鉄骨鉄筋コンクリート造地上6階建／地下1階建、延床面積は約9,700㎡、また、隊庁舎については、鉄筋コンクリート造地上6階建／地下1階建、延床面積は約9,700㎡のものをキャンプ座間内の相模原市域に建設中である」、「陸自家族宿舎の建設については、現在、返還に係る諸条件について米側と調整を行いつつ、事業計画を検討している段階であることから、今後の設計、工事等の期間を踏まえれば、平成24年度末までの完成は困難と考えている」との説明があった。

更に、座間市から「陸自家族宿舎の完成までの間、CRF司令部要員の宿舎はどのように手当てされるのか」との発言があり、これに対し、南関東防衛局から「陸自家族宿舎の完成までの間、一時的にキャンプ座間近傍の民間宿舎の借上げで対応することも含め、暫定的な措置を講じることを考えている」との説明があった。

また、座間市から「陸自家族宿舎の建設がなされなくとも、民間宿舎の借上げなどによりCRF司令部機能を立ち上げることだが、本来は、司令部移転と同時に宿舎の整備が必要と考え、利用構想に位置付けをして合意したところであり、一刻も早い家族宿舎の建設が必要なのではないか」との発言があり、これに対し、南関東防衛局から「CRF司令部は、今回の東日本大震災の際にも地震発生直後から直ちに召集され、司令部として迅速な指揮所活動を実施するなどその即応性を発揮したところであるが、そういった災害を始め、国内外の各種事態への即応が求められることから、陸自家族宿舎については、キャンプ座間近傍かつ努めて同一地域に整備することが重要であると考えている」、「防衛省として、チャペル・ヒル住宅地区約2.5haの敷地における約250戸の陸自家族宿舎の建設について、一刻も早く工事着手し、宿舎完成に向け、全力で取り組んでいく。なお、民間宿舎の借上げなどの対応については、あくまでも宿舎完成までの暫定的な措置である」との説明があった。

次に、座間市から「今後のできるだけ早い時期において、返還に関する日米の基本合意がなされた旨の報告と今後の具体的な整備スケジュールを示していただ

きたい。また、早い時期に深山局長から遠藤市長に現状を説明してもらいたい」との発言があり、これに対し、南関東防衛局から「要望を踏まえ、引き続き努力する。また、早急に日程調整を行い、近々深山局長から座間市長に説明するようになりたい」との説明があった。

引き続き、南関東防衛局から「本年3月、返還候補地約5.4㍍について、調査・測量の成果を座間市に提供した」との発言があった。

次回幹事会の開催日及び開催場所等については、事務局を通じて別途調整することとした。

(3) 閉会

以 上